

第 1 号様式（第 4 条関係）

政策会議案件書（審議案件）

令和 3 年 10 月 1 日提出

案 件 担 当 部 課 等	政策部財政課
案 件 名 称	令和 4 年度予算編成に関する基本方針について
部 門 経 営 会 議 で 審 議 し た 日	—
資 料 の 有 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
審議依頼事項 別添「令和 4 年度予算編成方針（案）」を市長の予算編成に関する基本方針とすること。	
現状と課題 本市は、これまでに財源対策検討委員会により様々な財源対策に取り組み、一定の成果を上げてきた。また、長年の課題でもあった二町谷埋立地の売却ができたことに伴う繰上償還等により、三セク債残高が約 49 億円まで減少した。また、ふるさと納税については、令和 2 年度の収入額が約 7 億 9 千万円となり、市内経済の活性化にも寄与するとともに、財源対策等としての効果も大きいものとなっている。 しかしながら、人口減少や土地評価額の減少に伴う市税収入の減少や、高齢化に伴う社会保障費の増加、水道会計への補助金支出などにより、財政の硬直化は継続している。 実質公債費比率は令和 2 年度決算において 13.5% であるが、令和 3 年度以降、三セク債の償還額は減少するが、ごみ処理広域化に伴う償還が本格化するため、公債費負担適正化計画を作成する 18% を上回ることはないよう、今後も慎重な財政運営と健全化に向けた取組を継続していく必要がある。	
案件担当部課等の見解 1. 全庁的に市長の予算編成に対する基本方針を徹底し、これに沿って予算編成を円滑に行う。 2. 厳しい財政状況のもと、一般財源規模に見合った予算編成とする。	
総合計画及び予算との関係	
備考 説明員 石渡財政課長 岩井財政課主査	